

<b>Title</b>	日本の社会保障制度の特徴
<b>Author</b>	松本, 淳
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 108 卷 1 号
<b>Issue Date</b>	2007-04
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

## 日本の社会保障制度の特徴

松 本 淳

日本の社会保障制度の特徴は何でしょうか。もちろん数え上げればきりがありませんが、ここでは、統計的な事実を挙げて、日本の社会保障の現状の一端を見ることにしましょう。図表1は OECD がまとめた公的社会支出の国際比較です。社会保障支出の比較をするためには同一基準でデータを整備する必要がありますが、この目的で OECD は社会支出データベース Social Expenditure Database (SOCX) を作成しています。社会支出とは、日本の社会保障給付費(社会保障・人口問題研究所で集計)より広く支出をとらえており、施設整備費など直接個人に給付されない費用まで含まれています。表のデータは1998年とやや古いものの、ここから言える日本の社会保障制度の特徴をいくつか挙げていくことにします。

まず、日本の公的社会支出(総額)の対GDP比は14.66%で、ドイツ・フランス・スウェーデンの約半分です。さらには社会保障関連の支出も含めた公的支出が比較的低位な、「小さな政府」の代表とも言われるアメリカと同程度に過ぎません。つまり、日本の国民の生活を直接支える公的社会支出は他国と比べて小さいという一つの特徴が分かりました。

また、日本は老齢年金を表す「高齢：現金給付」がイギリス・ドイツ・フランスの約半分で、医療を表す「保健」もドイツ・フランス・スウェーデンとの格差も大きいことが分かります。ところが、対GDP比ではなく、公的社会支出総額に占める構成比に注目すると、「高齢：現

金給付」と「保健」を合わせた場合の公的社会支出総額に占めるシェアは77.2%であり、ここに挙げた国々のなかでは最も高くなります。つまり、日本の限られた公的社会支出は、老齢年金と医療に重点をおいているということが分かります。日本で社会保障制度の代表は何かと聞かれると、多くの人が年金・医療を挙げたり、社会保障制度改革のなかでも年金改革や医療制度改革が、ことさらクローズアップされるのもこうした特徴に起因するところがあると思われます。

こうした事実と表裏一体の問題ではありますが、日本における老齢年金・医療以外の諸プログラムへの支出、すなわち高齢者以外への現金給付、高齢者・障害者・家族への現物給付、そして積極的労働市場政策などの支出がきわめて限られているという特徴が分かります。一例として高齢者に対する給付について見てみましょう。スウェーデンの「高齢：現金給付」は対GDP比で7.46%とさほど多くはありませんが、一方で「高齢・障害：現物給付」が突出して高いことが分かります。この現物給付の水準の高さは(スウェーデンほどではないが)イギリス・ドイツ・フランスも同様です。これは、家族・地域の相互扶助を代替し、個々の高齢者(および障害者)の生活事情に即した現物給付(介護サービス)を提供するという形で、今日的なニーズに即応していることを意味しています。対して日本では、「高齢・障害：現物給付」の対GDP比がイギリス・ドイツ・フランスの半

図表1 公的社会支出の国際比較 (1998年)

		公的社会支出 総額	高齢： 現金給 付	保 健	障害： 現金給 付	家族： 現金給 付	高齢・ 障害： 現物給付	家族： 現物給 付	積極的 労働市 場政策	失業対 策	その他
G D P 比 (%)	日 本	14.66	5.67	5.65	0.32	0.21	0.31	0.26	0.25	0.50	1.50
	ア メ リ カ	14.59	5.15	5.86	0.86	0.22	0.05	0.29	0.18	0.25	1.74
	イ ギ リ ス	24.70	9.77	5.62	2.64	1.73	0.81	0.49	0.31	0.32	3.02
	ド イ ツ	27.29	10.46	7.80	1.05	1.93	0.75	0.80	1.26	1.32	1.94
	フ ラ ン ス	28.82	10.59	7.27	0.87	1.46	0.66	1.23	1.30	1.80	3.66
	ス ウ ェー デ ン	30.98	7.46	6.64	2.10	1.63	3.71	1.68	1.96	1.93	3.88
総額に 対する 構成比 (%)	日 本	100	38.7	38.5	2.2	1.4	2.1	1.8	1.7	3.4	10.2
	ア メ リ カ	100	35.3	40.2	5.9	1.5	0.3	2.0	1.2	1.7	11.9
	イ ギ リ ス	100	39.6	22.8	10.7	7.0	3.3	2.0	1.3	1.3	12.2
	ド イ ツ	100	38.3	28.6	3.8	7.1	2.7	2.9	4.6	4.8	7.1
	フ ラ ン ス	100	36.7	25.2	3.0	5.1	2.3	4.3	4.5	6.2	12.7
	ス ウ ェー デ ン	100	24.1	21.4	6.8	5.3	12.0	5.4	6.3	6.2	12.5

資料：OECD Social Expenditure Database 3rd Edition (<http://www.oecd.org>)。

分以下で、スウェーデンのわずか十二分の一で  
す。また「家族：現物給付」や「積極的労働市  
場政策」(職業訓練など)もアメリカを除く  
国々よりも小さいものとなっています。しかし、  
昨今は国民のニーズが多様化し、それにとも  
なって国民の生活保障ニーズも多様化してきて

います。また人々の働き方も多様となってきて  
います。こうした状況においては日本の社会保  
障制度の中心である年金・医療の給付だけでは  
なく、様々な現物給付も重視されるべき分野と  
なっているといえます。